

# 新型コロナウイルス感染症の いわゆる“後遺症”について

2023年3月30日



## 第三回新型コロナウイルス後遺症調査結果

目的：和歌山県における新型コロナウイルス感染者の退院後・療養後の症状や生活状況等を把握し、感染予防の重要性を啓発する

実施時期：令和5年1月

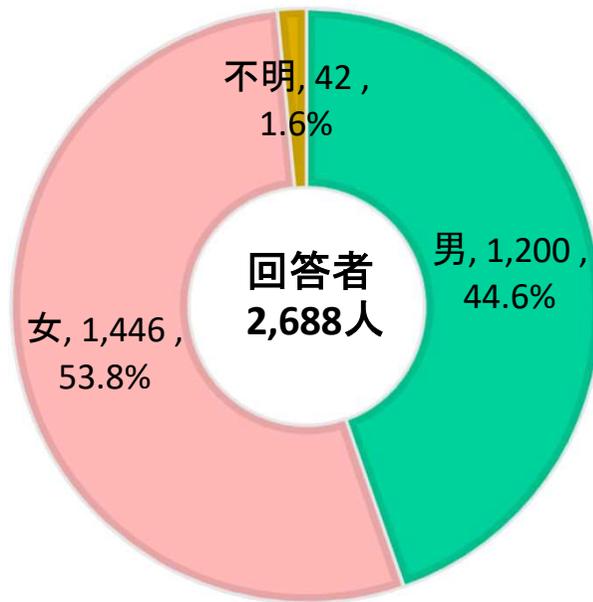
実施方法：郵送による自記式調査

	第3回全体	第五波	第六波	第七波
対象者	令和3年7月以降に陽性が判明し、令和4年8月30日時点で退院および療養終了後2週間以上経過している者	令和3年7月以降に陽性が判明し、令和3年12月31日時点で退院および療養終了後2週間以上経過している者	令和4年1月以降に陽性が判明し、令和4年6月30日時点で退院および療養終了後2週間以上経過している者	令和4年7月以降に陽性が判明し、令和4年8月30日時点で退院および療養終了後2週間以上経過している者
対象者数	6,638	282	3,146	3,210
回答者数	2,688	96	1,241	1,351
回答率	40.5%	34%	39.4%	42.1%

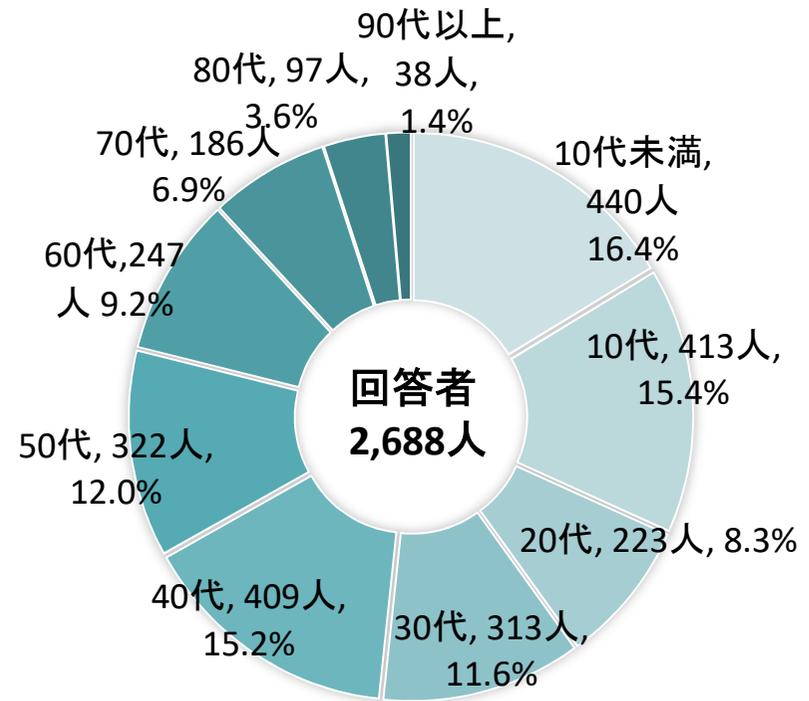
## 回答者の性別・年齢別状況

- 回答者2,688人中、男性1,200人(44.6%)、女性1,446人(53.8%)であった。
- 年代別では、10代以下で31.8%、60代以上21.1%、20代~50代はそれぞれ8~15%と各年代から回答を得た。

【性別】



【年代別】

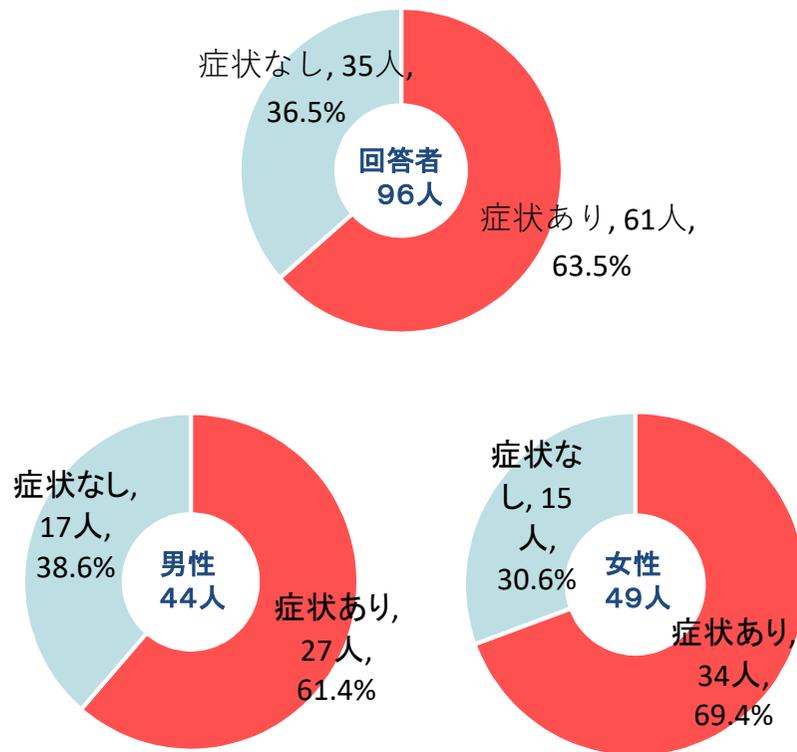


# 有症状者の状況（男女別）

- 何らかの症状がある人は、第五波で63.5%、第六波～第七波で47.5%で、男女別の有症状者割合は、どちらも女性の方が高かった(第五波69.4%、第六波～第七波53.8%)。
- 有症状者の割合は、第七波までの調査の中で第五波が63.5%と最も高かった。

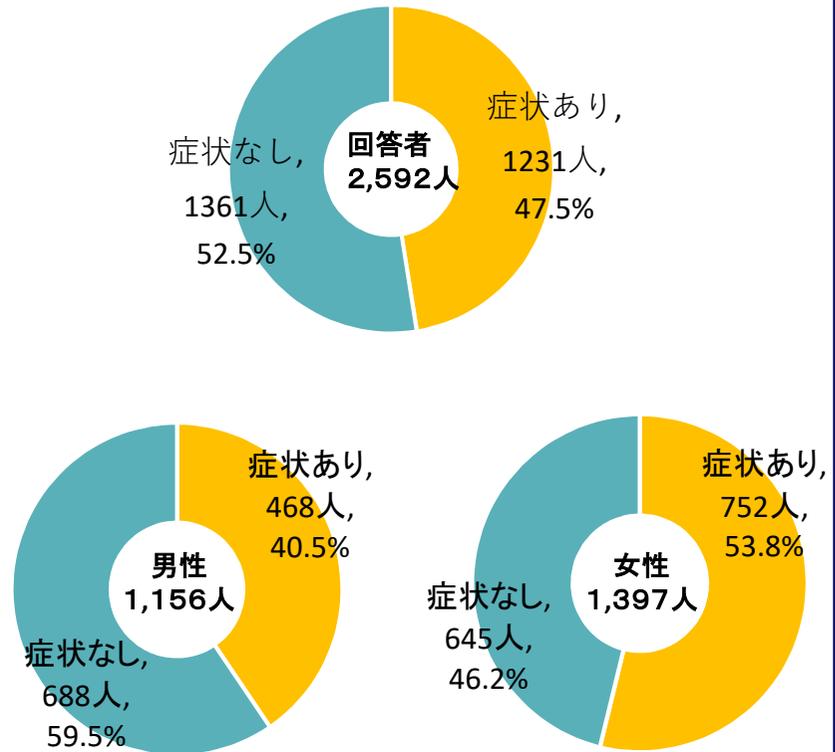
## 第五波

【有症状者の割合】



## 第六波～第七波

【有症状者の割合】

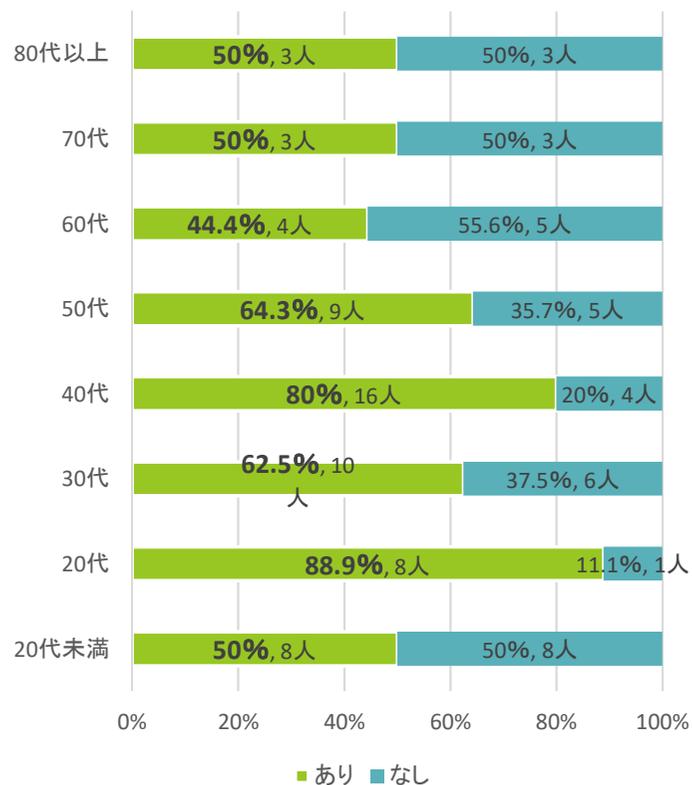


# 有症状者の状況（年代別）

- 年代別では、20～50代のすべての年代で有症状者の割合が50%以上であった。
- 第五波では、60代を除くすべての年代に50%以上症状がみられた。
- 第六波～第七波では、40代をピークに20代から60代までの働き世代の有症状者の割合が高かった。

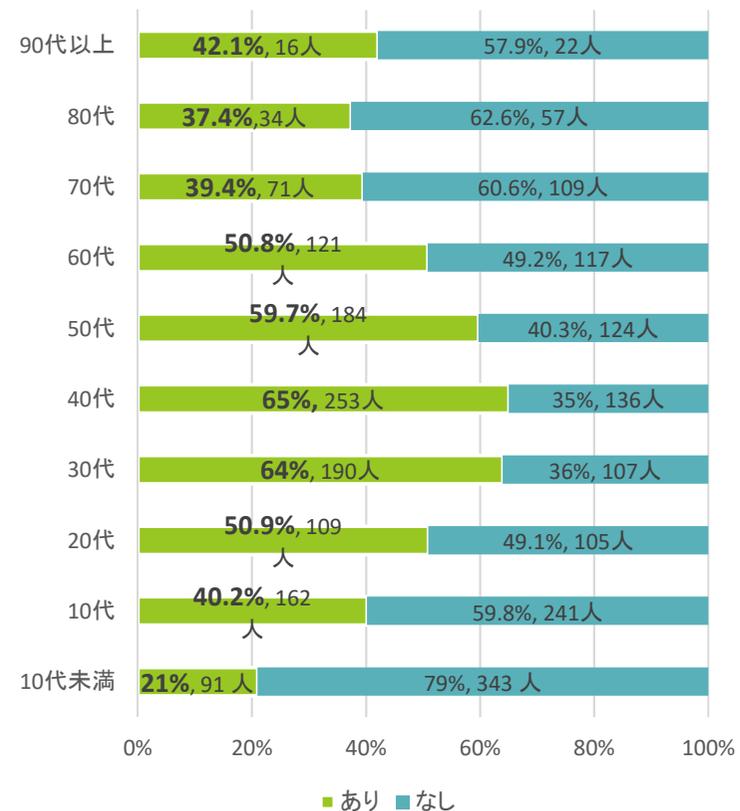
## 第五波

年代別有症状者割合(n=96人)



## 第六波～第七波

年代別有症状者割合(n=2592人)

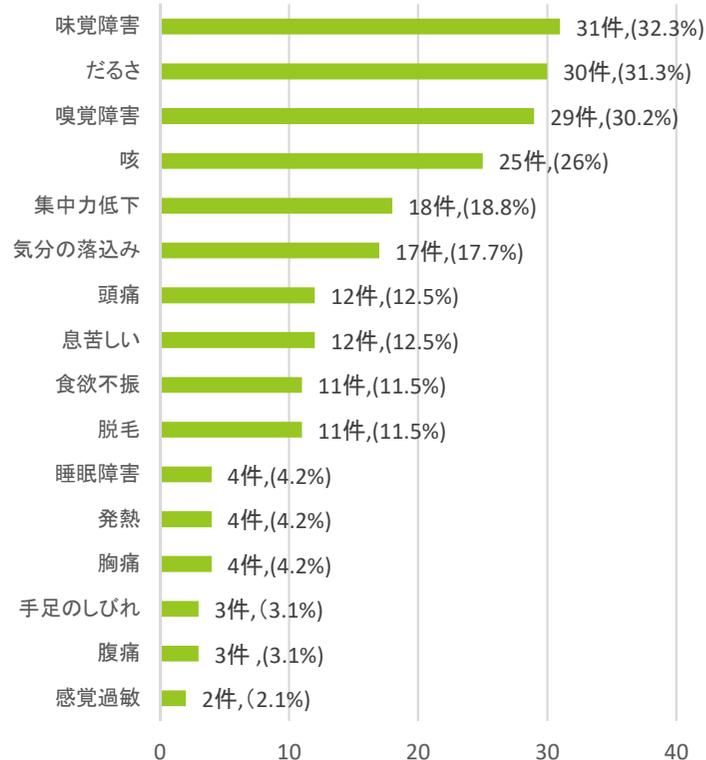


## 療養後の症状（全体）

- 症状が多かった症状は、第五波では味覚障害、だるさ・倦怠感、嗅覚障害、咳の順に多く、第六波～第七波では咳、だるさ・倦怠感の順に多かった。
- 第五波では、嗅覚、味覚障害の出現率が高い傾向がみられるが、第六波～第七波では集中力の低下や気分の落ち込み、頭痛といった症状が多く出現していた。

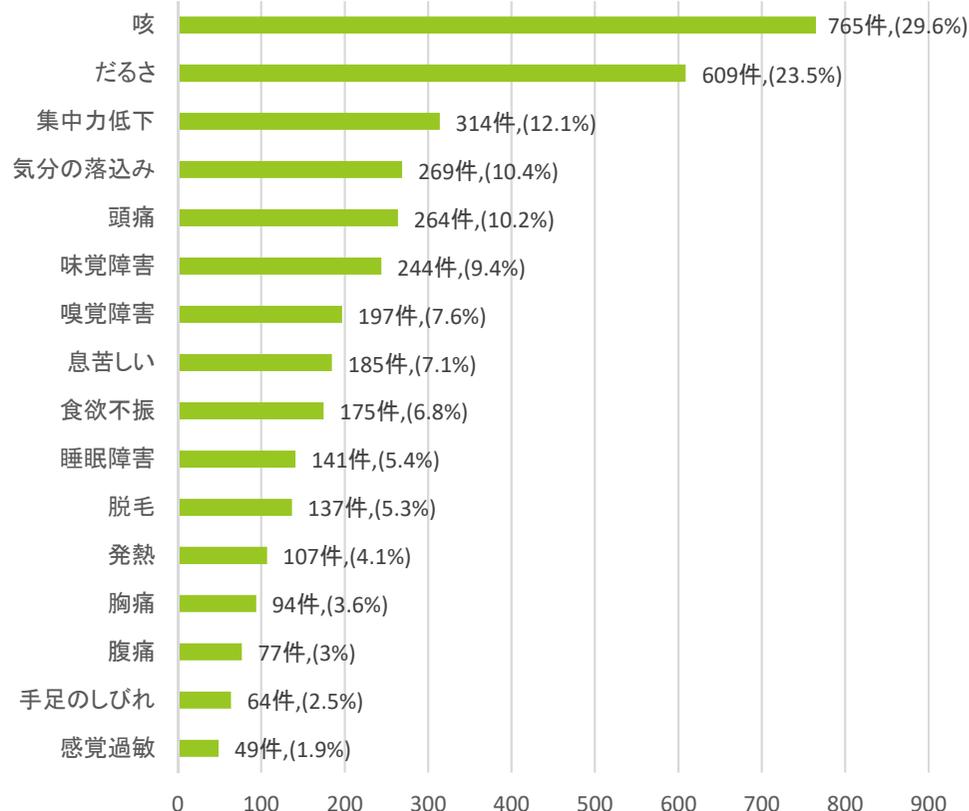
### 第五波

療養期間終了後残存した症状別件数(重複回答あり)  
( )内出現率 n=96人



### 第六波～第七波

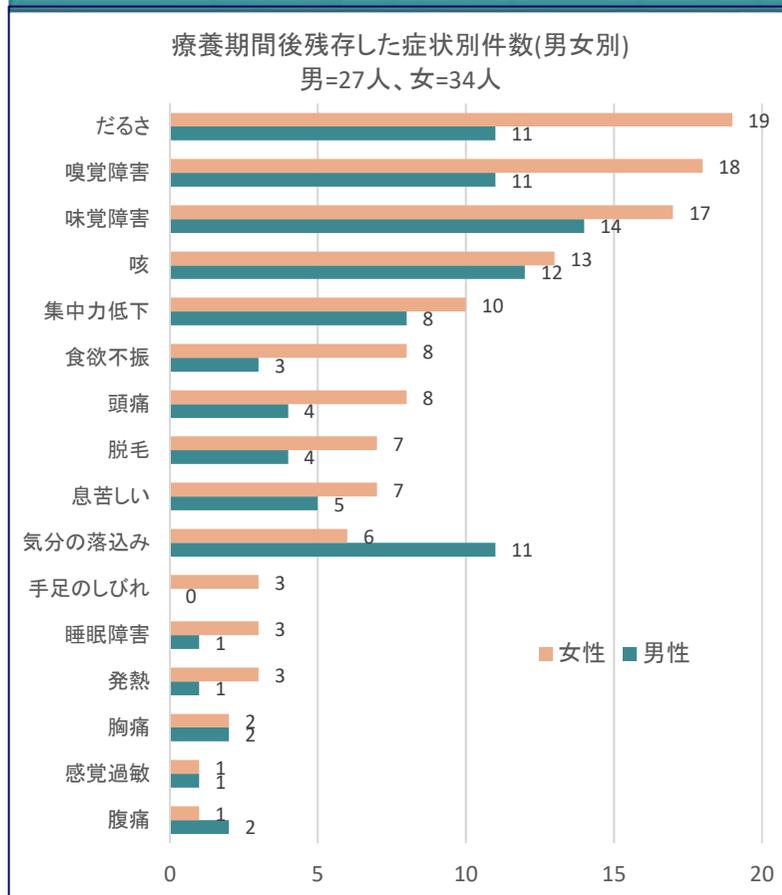
療養期間終了後残存した症状別件数(重複回答あり)  
( )内出現率 n=2592人



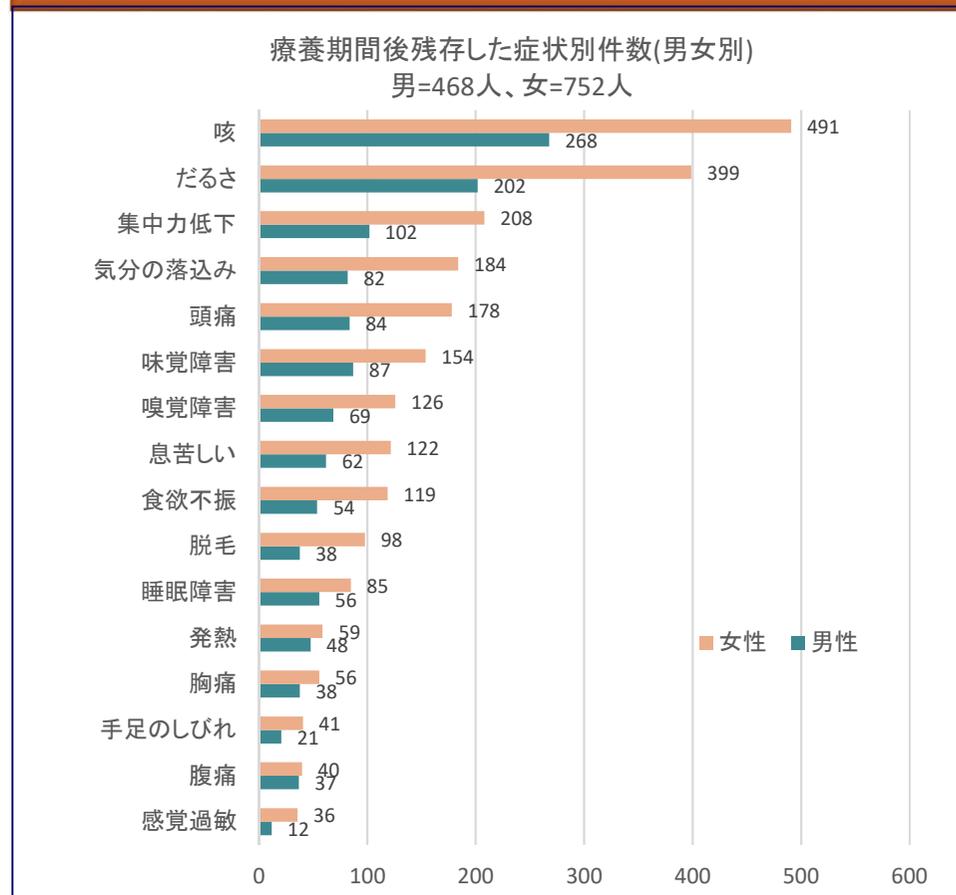
## 療養後の症状（性別）

- 症状ごとの男女別件数では、第六波～第七波では、男女ともに咳、だるさ・倦怠感、集中力の低下の順に多く、男女差はさほど見られなかったが、第五波では女性がだるさ・倦怠感、嗅覚障害、味覚障害の順に多いのに対し、男性は味覚障害や咳に次いで、気分の落ち込みが多かった。

### 第五波



### 第六波～第七波

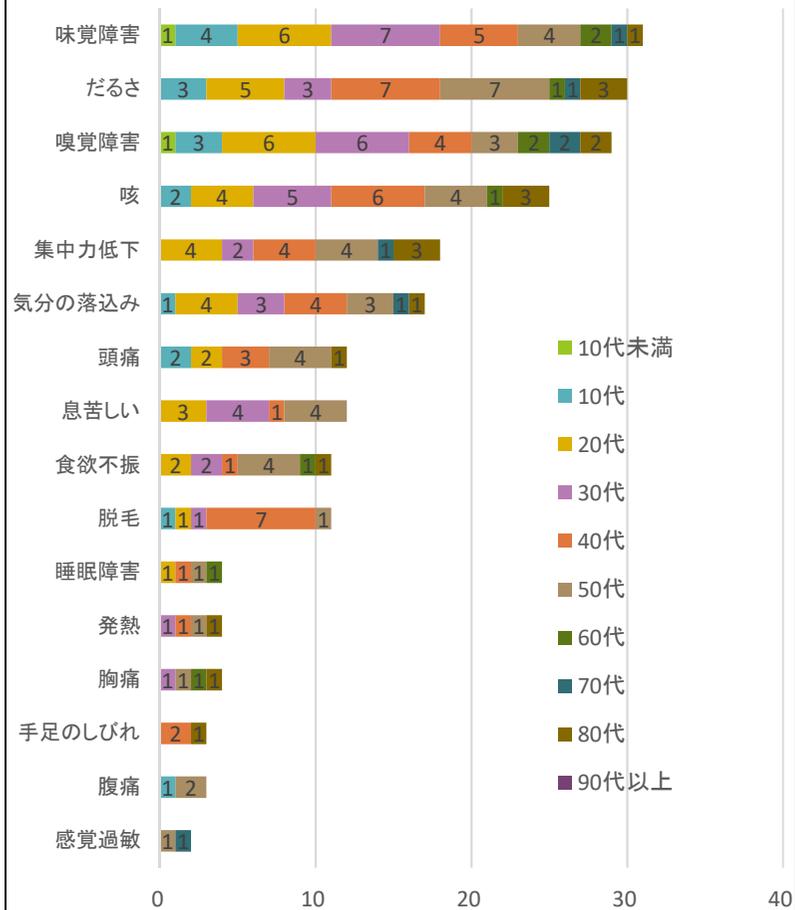


# 療養後の症状（年代別）

○ 症状別の年齢構成で特徴的な点は、第五波の脱毛症状において、40代が占める割合が多かった。

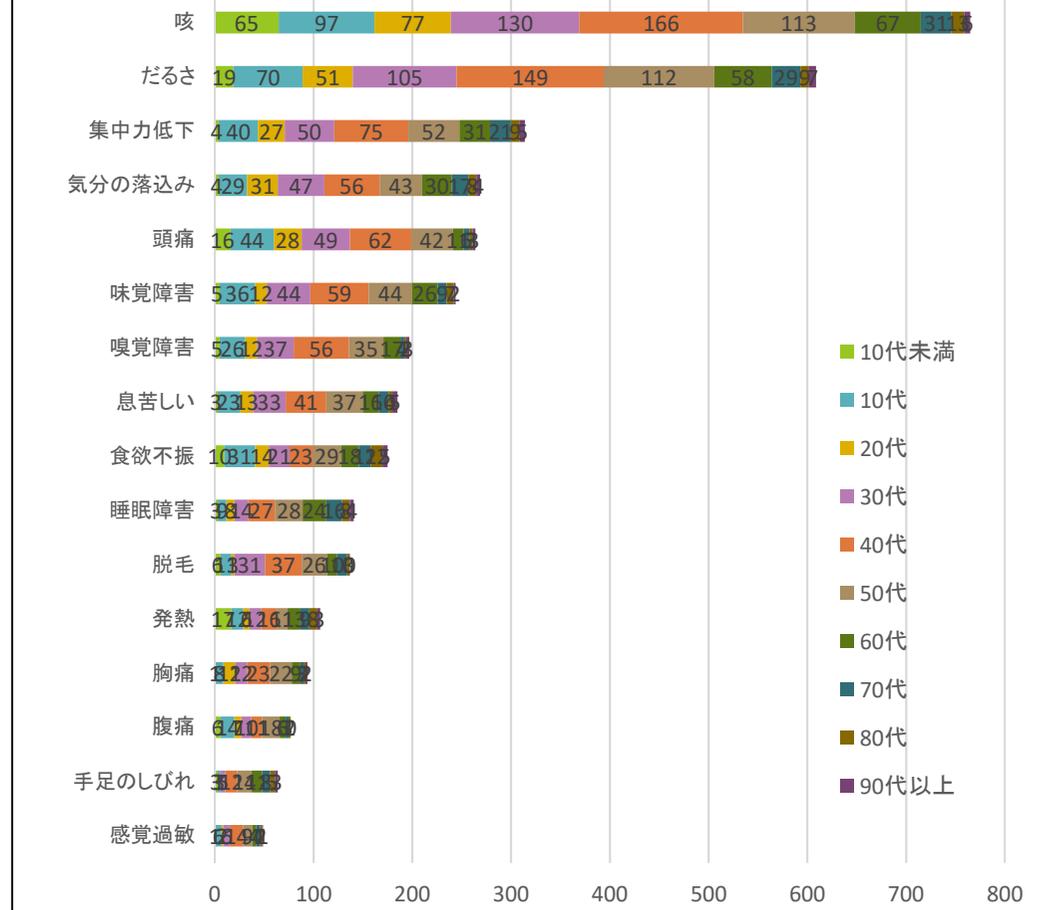
## 第五波

療養後残存した症状別件数(年代別)



## 第六波～第七波

療養後残存した症状別件数(年代別)



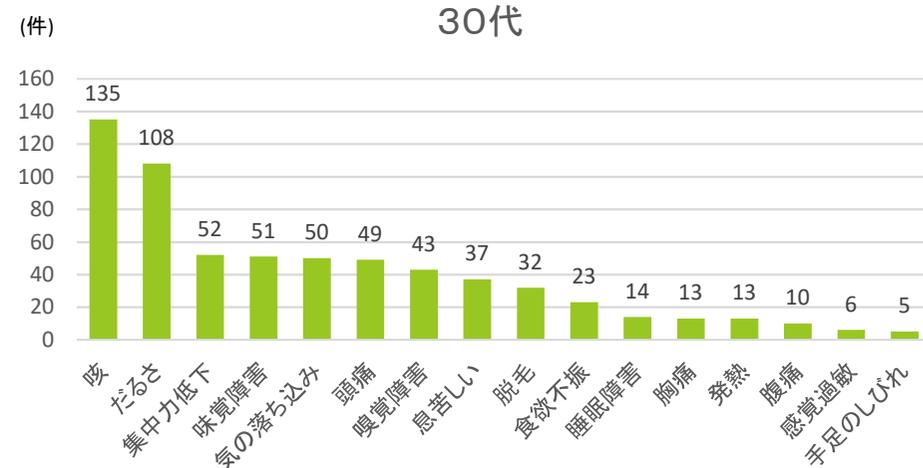
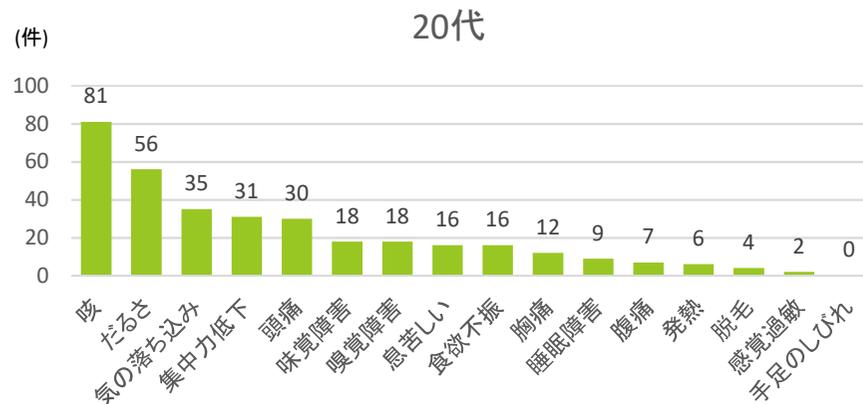
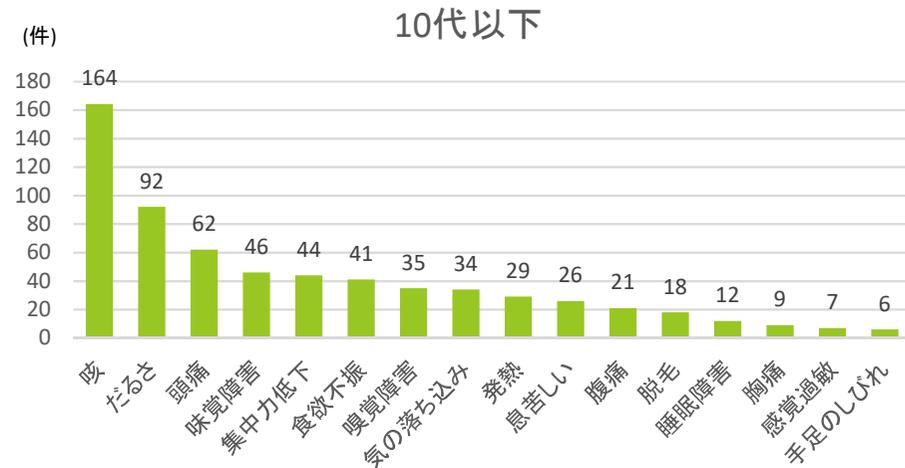
# 療養後の症状（年代別）

\* 重複回答あり

- 年代別の有症状者割合は、40代が最も多く65.8%となっており、20代から60代までのすべての年代で50%を超えており、症状としては、咳、だるさ・倦怠感、集中力低下が多かった。
- 10代以下では、咳、だるさ・倦怠感に次いで頭痛が多かった。
- 70代~80代の高齢者では、咳、だるさ・倦怠感に加えて食欲不振が多かった。

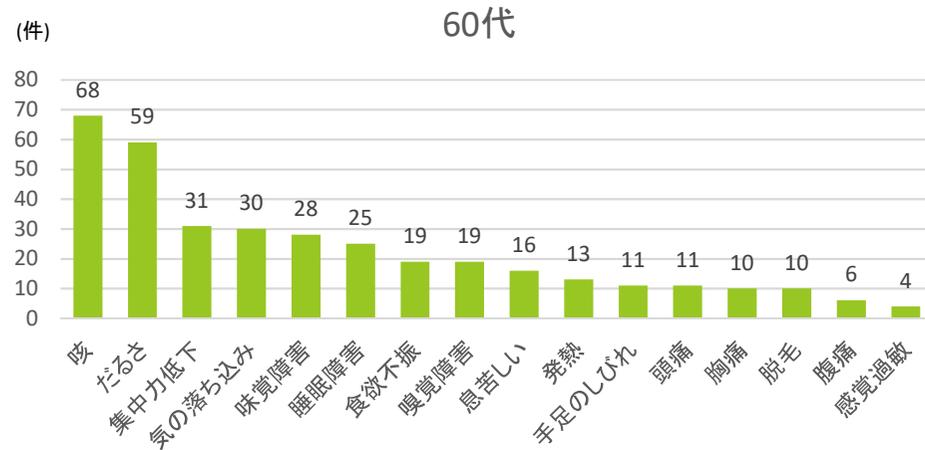
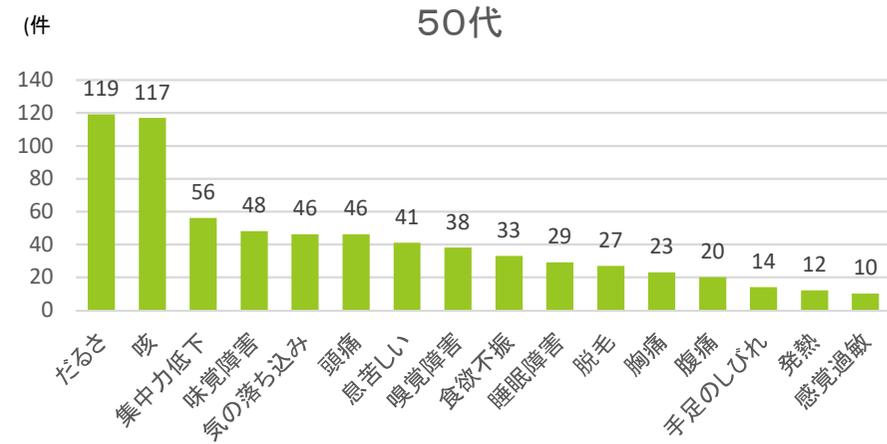
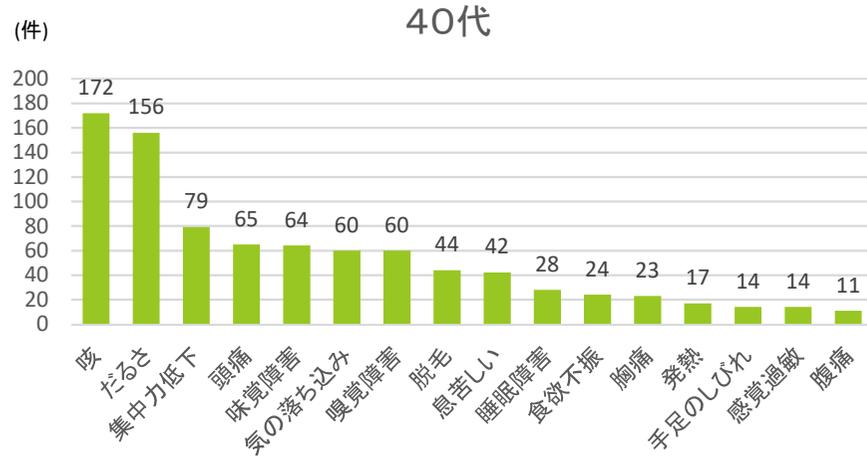
## ■年代別有症状者割合

	回答者(人)	有症状者(人)	有症状者割合 (%)
40代	409	269	65.8
30代	313	200	63.9
50代	322	193	59.9
20代	223	117	52.5
60代	247	125	50.6
90代以上	38	16	42.1
10代以下	853	261	40.9
70代	186	74	39.8
80代	97	37	38.1
計	2688	1292	48.1



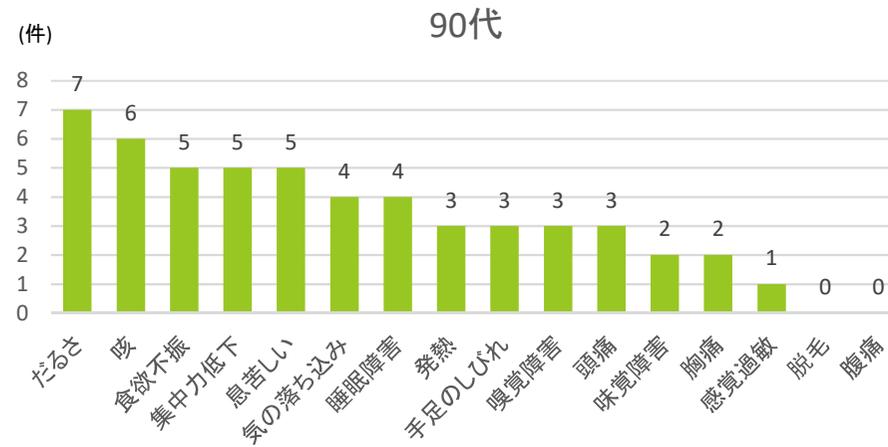
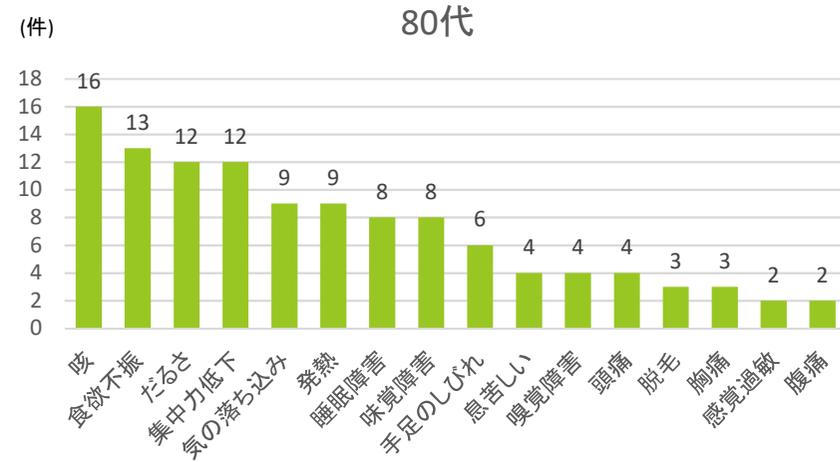
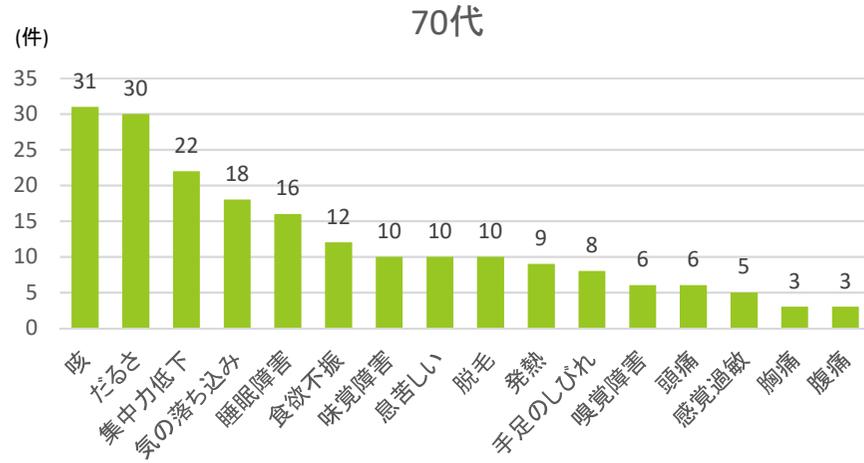
# 療養後の症状（年代別）

\* 重複回答あり



# 療養後の症状（年代別）

\* 重複回答あり

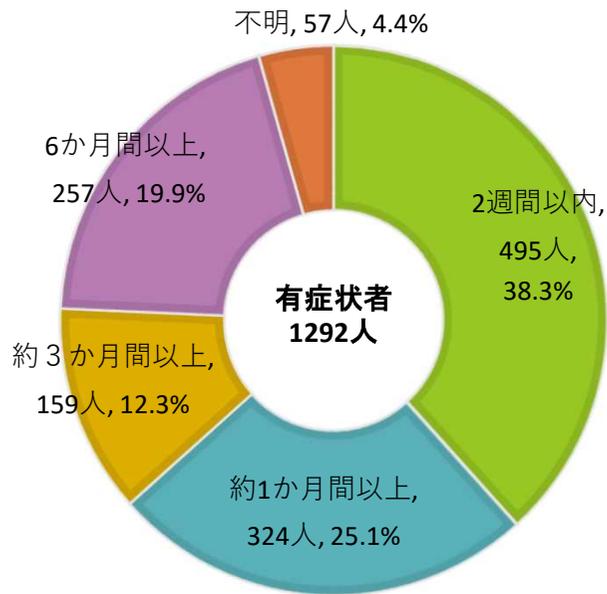


# 療養後の症状（継続期間）

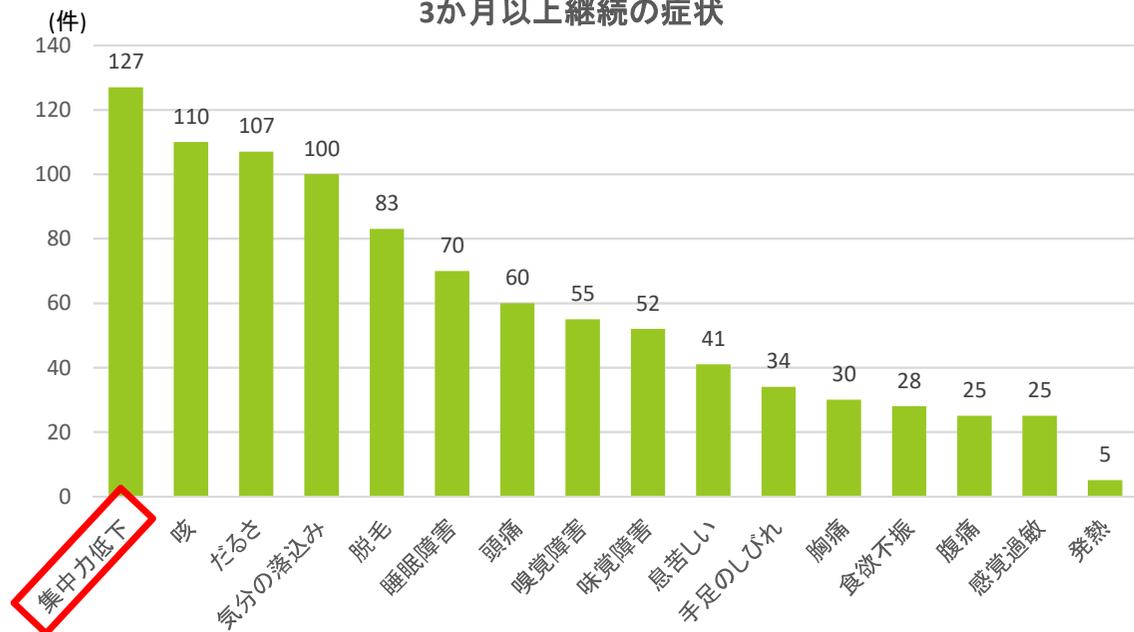
\* 重複回答あり

- 何らかの症状が続いている者の内、1か月以上継続している者は約6割（57.3%）であった。
- 3か月以上継続している者は、416人（32.2%）であり、症状としては、集中力の低下が最も多く、次いで、咳、だるさ・倦怠感が多くなっている。

主な症状の継続期間



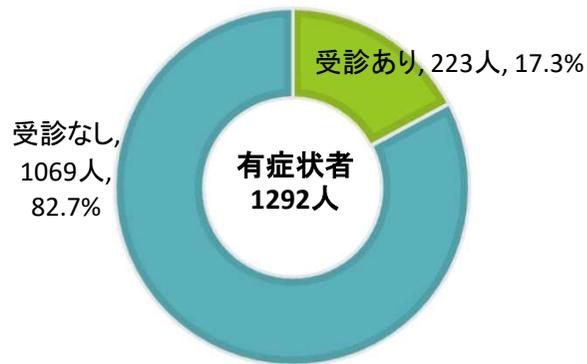
3か月以上継続の症状



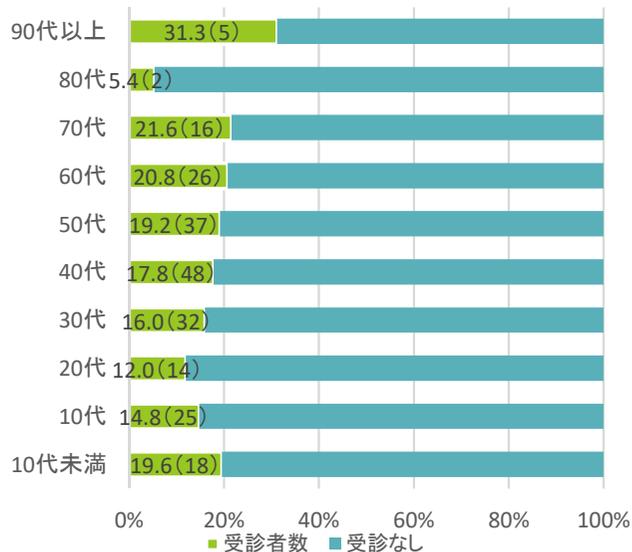
# 有症状者の医療機関受診状況

- 退院後・療養後の有症状者の医療機関への受診は、有症状者1292人中223人で、17%であった。
- 受診医療機関としては、かかりつけ医70%、入院医療機関7%であり、その他が18%であった。各年代で受診者がいた。各年代に受診者がいた。

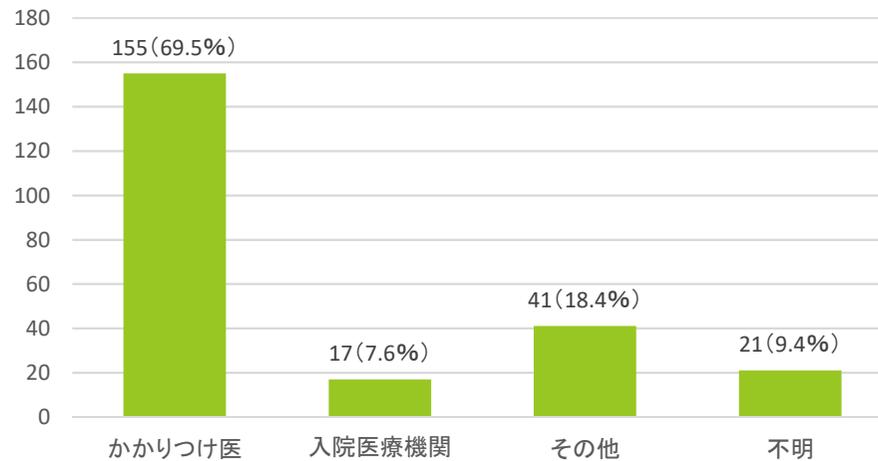
有症状者の受診状況(全体)



年代別有症状者の受診状況 ( )内実人数



(人) 受診医療機関(重複受診あり)



その他受診先の内訳：

- 近医
- 症状に応じた診療科目のある医療機関、
- 知人の紹介医療機関 など

## 第五波～第七波の“いわゆる後遺症”調査結果 のまとめ

- 有症状者の割合は、第1波の調査46%、第二波～第四波の調査55%、第五波の調査64%、第六波～第七波48%となっている。デルタ株が主流であった第五波が療養後の有症状者が多かった。オミクロン株主流の第六波～第七波はやや減少した。
- 年代別では、第五波では20代が有症状者の割合が最も高く、次いで40代が多かった。第六波～第七波では、40代が最も多くかった。いずれも働き盛りの世代に多かった。
- 症状としては、第五波では、味覚障害、だるさ・倦怠感、嗅覚障害が多く、約3割に見られた。第六波～第七波では、咳が約3割と最も多く、だるさ・倦怠感が約2割に見られた。また、集中力低下、気分の落ち込み、頭痛が約1割に見られた。味覚・嗅覚障害は、1割未満であった。
- 性別では、女性の方が男性より症状の出現が多かった。第五波では、男性で気分の落ち込みが女性より多かった。脱毛については、いずれの波でも男女とも1割から2割見られた。第五波では、40代の脱毛が多かった。
- 第五波～第七波の年代別の有症状者の割合は、40代が最も多く、66%が何らかの症状があった。20代～60代の年代で50%を超えていた。症状としては、咳、だるさ・倦怠感、集中力低下が多かった。10代以下でも41%が症状があり、咳、だるさ・倦怠感、頭痛が多かった。70代以上では、咳、だるさ・倦怠感、食欲不振が多かった。
- 退院後・療養後に何らかの症状が続いている者の内、1か月以上継続している者は半数以上あった。3か月以上継続している者は、約3割あり、症状としては、集中力低下、咳、だるさ・倦怠感、気分の落ち込みが多かった。次いで、脱毛であった。
- 退院後・療養後の有症状者の医療機関への受診は、有症状者1292人中223人で、17%であった。
- 受診医療機関としては、かかりつけ医70%、入院医療機関7%であり、その他が18%であった。各年代で受診者がいた。
- ワクチン歴も調査したが、感染時に接種していたのかが不明な者が多く解析に至らなかった。

## 今 後

- 退院後・療養後にも続く“いわゆる後遺症”は、約半数に見られ、その内の半数は、1か月以上持続し、3か月以上持続する者も3割いた。それらの症状は集中力低下、咳、だるさ・倦怠感、気分の落ち込みが多かった。  
このことから、新型コロナウイルス感染を予防することが重要である。
- また、若い人や働き盛りの年代に後遺症が見られることことから、感染予防の一層の啓発が必要である。
- 後遺症のある者の約2割が医療機関を受診していることから、新型コロナウイルス感染症の後遺症について医療従事者はもちろんのこと、特に、周囲の者がこのことを理解することが求められる。
- 受診医療機関では、かかりつけ医が最も多いことから、今後の相談・受診体制については、まずは、かかりつけ医を受診し、必要に応じて症状別に専門医療機関を紹介する体制が望ましいと考える。
- また、受診医療機関として受け入れ可能な医療機関名を積極的に公表し、症状が持続する者が受診しやすい体制を整備していく。